

区連長各位

栄区福祉保健課長

災害時要援護者支援の取組状況等に関する 実態調査について【ご協力依頼】

1 趣旨

近年の高齢化の進展や単身世帯の増加等により、災害時要援護者支援の取組がますます重要になっています。そこで、各地域への好事例発信等、区としての支援策の検討をしていくため、各自治会町内会の災害時要援護者支援の取組状況等に関する実態調査にご協力ください。

※災害時要援護者とは

地震などの災害発生時に

- ・必要な情報を把握し、状況を判断することへの支援が必要な人
- ・安全な場所に避難するなどの一連の行動をとることへの支援が必要な人のことを言います。

一般的には、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人などが挙げられます。

2 お願いしたいこと

【区連長】ご承知おきください。

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いいたします。

【単位会長】調査への回答をお願いいたします。

3 調査の概要

自治会町内会の災害時要援護者支援に関するより具体的な取組内容や課題等についてお伺いします。（全12問程度）

4 調査への回答について

(1) 回答者

自治会町内会 会長

(2) 回答方法

ア 電子申請またはメール送付にてご回答

イ 郵送にてご回答

(3) 回答期間

【令和8年7月31日（金）まで】のご回答・ご協力をお願いいたします。

5 調査結果について

調査結果は、集計後、令和8年10月頃にご報告させていただきます。

各地域の皆様の取組について、詳細のお伺いや訓練の見学等ご相談させていただく場合もございます。ご協力いただけますと幸いです。

裏面有

(参考)

【災害時要援護者事業に関するこれまでの区の取り組み】

年度	取組
令和3年度	自治会町内会アンケート ▶ 要援護者に対する日ごろからの取組等についてお伺いしました。約9割の自治会町内会において、日ごろの見守り活動などを含めた取組が行われていることが分かりました。
令和4年度	安否確認のためのマグネット配布 ▶ 取組未実施の自治会町内会に対し、取組開始のきっかけとなるよう、安否確認訓練用マグネットを配布しました。各自治会町内会の世帯数の10%を上限とし、希望制で配布しています。
令和5年度	自治会町内会アンケート ▶ 自治会町内会で把握している要援護者の人数や内訳、支援者の人数、取組方法等についてお伺いしました。コロナ禍を経た各地域の取組状況を把握しました。
令和6～7年度	避難誘導・支援のためのバンダナの作成・配布 ▶ 要援護者本人への支援や意識啓発の必要性についての声を踏まえ、本人が身に着けることで支援者による円滑な支援につながるバンダナを作成し、地域防災拠点へ配備しました。

担当 福祉保健課事業企画担当 三石、内田

電話 894-6917 メール sa-youengo@city.yokohama.lg.jp

※ご不明な点等ございましたら、担当までお問い合わせください。

各自治会・町内会 会長 様

栄区福祉保健課長

災害時要援護者支援の取組状況等に関する 実態調査について【ご協力依頼】

1 趣旨

近年の高齢化の進展や単身世帯の増加等により、災害時要援護者支援の取組がますます重要になっています。そこで、各地域への好事例発信等、区としての支援策の検討をしていくため、各自治会町内会の災害時要援護者支援の取組状況等に関する実態調査にご協力ください。

※災害時要援護者とは

地震などの災害発生時に

- ・必要な情報を把握し、状況を判断することへの支援が必要な人
- ・安全な場所に避難するなどの一連の行動をとることへの支援が必要な人のことを言います。

一般的には、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人などが挙げられます。

2 調査の概要

自治会町内会の災害時要援護者支援に関するより具体的な取組内容や課題等についてお伺いします。（全12問程度）

3 調査への回答について

(1) 回答者

自治会町内会 会長

(2) 回答方法

ア 電子申請またはメール送付にてご回答

・電子申請の場合

栄区HPより横浜市電子申請・届出システムへアクセス

いただきご回答をお願いいたします。

栄区HP 二次元コードはこちら

・メール送付の場合

栄区HPより様式をダウンロードいただき、下記提出先へメール送付にてご回答をお願いいたします。

【栄区HP】[検索キーワード](#) 栄区災害時要援護者支援事業

【提出先】sa-youengo@city.yokohama.jp (栄区福祉保健課災害時要援護者支援事業担当)



イ 郵送にてご回答

別添の調査票へご記入いただき、同封の返信用封筒にてご返送によりご回答をお願いいたします。

(3) 回答期間

【令和8年7月31日（金）まで】のご回答・ご協力をお願いいたします。

4 調査結果について

調査結果は、集計後、令和8年10月頃にご報告させていただきます。

各地域の皆様の取組について、詳細のお伺いや訓練の見学等ご相談させていただく場合もございます。ご協力いただけますと幸いです。

(参考)

【災害時要援護者事業に関するこれまでの区の取り組み】

年度	取組
令和3年度	自治会町内会アンケート ▶ 要援護者に対する日ごろからの取組等についてお伺いしました。約9割の自治会町内会において、日ごろの見守り活動などを含めた取組が行われていることが分かりました。
令和4年度	安否確認のためのマグネット配布 ▶取組未実施の自治会町内会に対し、取組開始のきっかけとなるよう、安否確認訓練用マグネットを配布しました。各自治会町内会の世帯数の10%を上限とし、希望制で配布しています。
令和5年度	自治会町内会アンケート ▶自治会町内会で把握している要援護者の人数や内訳、支援者の人数、取組方法等についてお伺いしました。コロナ禍を経た各地域の取組状況を把握しました。
令和6～7年度	避難誘導・支援のためのバンダナの作成・配布 ▶要援護者本人への支援や意識啓発の必要性についての声を踏まえ、本人が身に着けることで支援者による円滑な支援につながるバンダナを作成し、地域防災拠点へ配備しました。

担当 福祉保健課事業企画担当 三石、内田

電話 894-6917 メール sa-youengo@city.yokohama.lg.jp

※ご不明な点等ございましたら、担当までお問い合わせください。

Q3 災害時に、支援が必要な方を地域で支えるための仕組みや体制を整えていますか？（該当する全ての番号に○）

- ① タオルやステッカーなどを使い、班単位などで見守りや安否確認をする仕組みをつくっている
- ② 「向こう三軒両隣」など、近所同士でゆるやかに助け合う仕組みをつくっている
- ③ 支援する人を募り、要援護者支援に取り組むグループ(組織)をつくっている
- ④ 一人ひとりに合わせた支援の内容（避難方法や付き添い方など）を考えている
- ⑤ 地域防災拠点（避難場所）と連携して体制をつくっている
- ⑥ 区役所やケアプラザなど関係機関と協力できる体制をつくっている
- ⑦ 決めていない → Q6 も回答願います
- ⑧ その他

Q4 要援護者の把握をどのように行っていますか？（該当する全ての番号に○）

- ① 区から同意方式又は情報共有方式の名簿を受け取り把握している
- ② 自治会町内会が作成している既存の名簿で把握している
- ③ 申込書等の配布、アンケートの実施等により要援護者の名簿を作成している
- ④ 名簿は作成していないが、役員・民生委員や見守り・声掛けの中で把握している
- ⑤ 把握していない → Q6 も回答願います
- ⑥ その他

①②を回答した方は
Q4-1 も回答願います

③～⑥を回答した方は
Q4-2 も回答願います

Q4-1 (Q4で①②③を選択した方への設問)

作成した名簿は、定期的に更新していますか？

- ① 毎年更新している
- ② 数年に1回更新している
- ③ 過去に作成したが、更新はできていない
- ④ 今後更新する予定
- ⑤ わからない

Q4-2 (Q4で④⑤⑥を選択した方への設問)

行政からの名簿提供を受けたいと思いますか？ (①②複数回答可)

- ① 手上げ方式で作成しているの必要な
- ② 個人情報の取扱いが不安なので必要な
- ③ 必要性は感じており、詳細を確認し、検討したい
- ④ その他

Q5 災害時要援護者支援に関してどのような訓練を行っていますか？ (該当する全ての番号に○)

- ① 要援護者を含む 全世帯を対象とした安否確認訓練
- ② 要援護者のみを対象とした安否確認訓練
- ③ 要援護者の避難誘導訓練 (付き添い・同行など)
- ④ 担架・車いす等を使った移動支援訓練
- ⑤ 支援する人 (担当者) の動きの確認
- ⑥ 地域防災拠点と連携した情報共有・安否情報の集約訓練
- ⑦ 目印 (バンダナ等) を活用した訓練
- ⑧ 向こう三軒両隣等 (班・マンションの階ごと) グループでの顔合せ訓練
- ⑨ 要援護者を招いた交流会・研修会
- ⑩ 訓練は行っていない → Q6 も回答願います
- ⑪ その他

①②を回答した方は
Q5-1 も回答願います

Q5-1 (Q5で①②を選んだ方への設問)

取組の中で活用されているツール（目印・仕組み）はありますか？

(該当する全ての番号に○)

- ① 安否確認札・タオル・旗等の掲出物（自分たちで作成）
- ② マグネット等の掲出物（区役所・その他機関から提供）
- ③ 見守りカード（本人の状況、配慮が必要な事項、避難先、避難経路等が記載されているもの）
- ④ 要援護者の目印となるもの（バンダナ等）
- ⑤ ツールは使っていないが必要であり、導入したい
- ⑥ 必要性は感じているが自分たちで作成するのは難しい
- ⑦ 特に必要ない
- ⑧ その他

Q6 (それぞれの項目で「取組ができていない」を選んだ方)

その理由を教えてください。(該当する全ての番号に○)

- ① 何から始めたらよいかわからない
- ② 要援護者の把握等、役員の負担が大きい
- ③ 支援する側の人手が足りない
- ④ 要援護者をどのように支援してよいか分からない
- ⑤ 防災訓練はしているが要援護者に特化していない
- ⑥ 支援があれば取り組みたいがきっかけがない
- ⑦ 特に困っていない
- ⑧ その他

Q7 取組を始める、または継続していくうえで、「こういう支援があるとやりやすい」と感じるものは何ですか？（該当する全ての番号に○）

- ① 進め方がわかるリーフレット・資料
- ② 出前講座・アドバイザー派遣
- ③ 名簿制度（同意方式・情報共有方式）の説明
- ④ 他自治会町内会の取組事例紹介
- ⑤ まずは相談できる窓口
- ⑥ 名簿の作成等訪問時に、配布できる資料や啓発物品
- ⑦ 訓練等を行うきっかけとなる啓発物品
- ⑧ 特に必要ない
- ⑨ その他

【要援護者本人に対する支援についてお伺いします】

Q8 要援護者本人に、日ごろからどのようなことをしておいてほしいと考えていますか？（該当する全ての番号に○）

- ① 自分が支援を必要としていることを近隣の人たちに伝える
- ② 防災訓練や地域活動（イベント、サロン、お祭り等）に参加する
- ③ 避難方法や避難先、災害時にどのように行動するか決めておく
- ④ 目印（バンダナ等）を準備・携帯する
- ⑤ 特に求めている
- ⑥ その他

【その他関連項目についてお伺いします】

Q9 防災全般に関し実施されている取組・訓練を教えてください。

(該当する全ての番号に○)

- ① 避難訓練（避難経路の確認など）
- ② 消火訓練（消火器・スタンドパイプの使用など）
- ③ 防災資機材の点検・倉庫整理
- ④ 備蓄品の確認・入替（食料・飲料水など）
- ⑤ 安否確認の仕組みづくりや訓練（タオル掲示など）
- ⑥ 防災マップの作成・見直し
- ⑦ 防災に関する講習会・勉強会の開催
- ⑧ 地域防災拠点（避難所）運営の訓練
- ⑨ 他団体（学校・事業所・消防等）との合同訓練
- ⑩ 特に実施していない
- ⑪ その他

Q10 地域防災拠点の開設に備えて、地域防災拠点委員長もしくは拠点委員と連絡がとれるようにしていますか？

- ① している
- ② していない
- ③ その他

Q11 要援護者に関する現在の取組状況において課題と考えられることや、力を入れている取組等があれば教えてください。(自由記述)

Q12 本アンケート結果をもとに、区職員によるヒアリングや地域の訓練に参加させていただくことは可能ですか？

- ① 可能
- ② 要相談
- ③ 不可

アンケートは以上で終了です。
ご協力いただき、誠にありがとうございました。

担当 福祉保健課事業企画担当 三石、内田

電話 894-6917 メール sa-youengo@city.yokohama.lg.jp

※ご回答にあたり、ご不明な点等ございましたら、担当までご相談ください。